

所 属	危機管理部門	防災課
担当(係)名	防災通信担当	内線 2744

新 岐阜県防災情報通信システムの更新

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
65,023	県債 60,500	委託料 63,663 (設計業務)
(前年度 0)	一般財源 4,523	

2 背景・現状

県では、大規模災害時に固定電話、携帯電話等が使用不能な場合に備え、独自回線である防災情報通信システムを整備しているが、平成7年の運用開始から16年が経過し、設備の老朽化により障害が多発するとともに、製造中止等により保守部品の確保が困難になり障害復旧に時間を要している状態である。

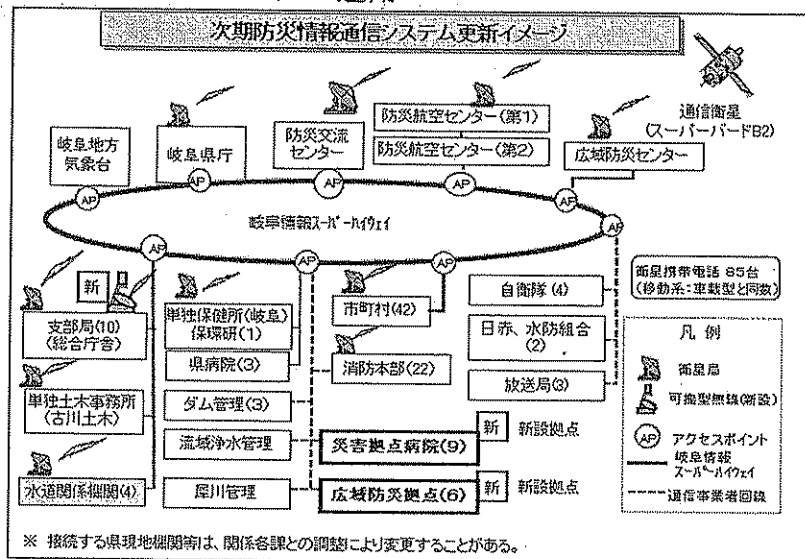
そのため、大規模災害に備え、防災情報通信システムの適正な運用を図る必要がある。

3 事業目的

大規模災害に備え、通信回線の安定化かつ高速・大容量化を進めるため、防災情報通信システムを整備し、県内市町村等の関係機関との通信手段、消防庁や他都道府県との非常通信手段を確保する。

4 事業概要

平成24年度	実施設計
平成25～26年度	構築工事
平成27年度	システム運用



(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
 (明細書事業名) ○ 防災行政無線整備費
 岐阜県防災情報通信システム実施設計委託費

所 属	危機管理部門 防災課		
担当(係)名	防災通信担当	内線	2745

新 SPEEDI ネットワークシステム端末の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
16,947	国庫 13,662	委託料 16,284 (端末設置等)
(前年度 0)	一般財源 3,285	

2 背景・現状

昨年11月に、原子力災害における「防災対策を重点的に充実すべき地域」の案として、新たに原子力発電所から30km圏内の「緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）」が示され、本県の一部がその範囲に含まれることとなった。

その後、新年度政府予算案（12月24日閣議決定）で「SPEEDIネットワークシステム」から情報を得られる対象自治体に本県が含まれることとなった。

SPEEDI:緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム

(System for Prediction of Environmental Emergency Dose Information の頭文字)

3 事業目的

緊急時におけるその時点の気象条件を用いたSPEEDI計算結果を把握することで、より実効性のある緊急時対応を講じる。

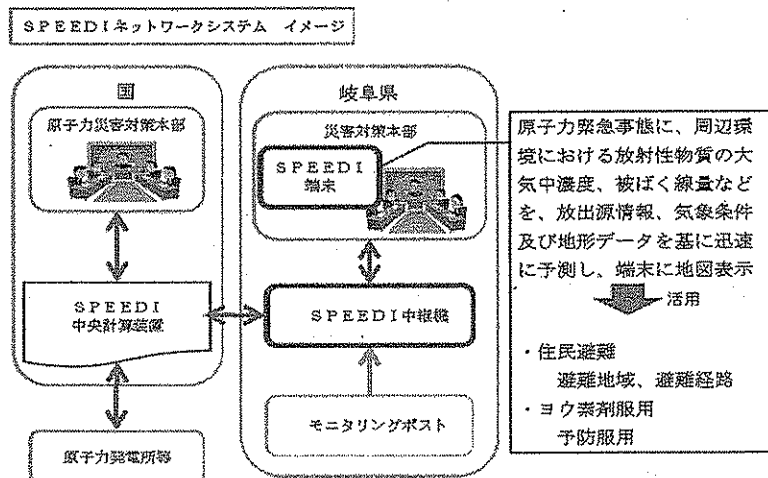
4 事業概要

(1) SPEEDI ネットワークシステム端末の設置・運営

- ・県庁への通信回線の敷設、端末設置、保守

(2) SPEEDI 端末用地域情報データ整備

- ・SPEEDI 端末に地域情報データ（人口、学校・病院の所在地等）を入力



(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費
SPEEDI ネットワークシステム端末運営等事業費

所 属	危機管理部門 防災課		
担当(係)名	防災担当	内線	2746

新 総合防災訓練の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,800	一般財源 1,800	需用費 624 (資機材購入等)
(前年度 0)		委託料 1,062 (会場設営等)

2 背景・現状

県では、これまでも大規模災害発生に備え、防災体制の強化を目的に、市町村、防災関係機関と連携した防災訓練を毎年実施してきたが、「超」広域災害に備えた防災訓練を実施する必要がある。

3 事業目的

東海・東南海・南海三連動地震による大規模地震災害を想定し、住民、市町村、防災関係機関等と連携した実戦的な防災訓練を実施し、住民の防災意識の高揚、防災関係機関の連携及び応急対応の習熟を図ることにより、県全体の防災体制を強化する。

4 事業概要

県、市町村、防災関係機関が対応すべき内容を実施し、災害対応能力の向上を図るため、同一被害想定を基に、県（本庁・現地機関）及び42市町村が連携した図上訓練を行う。

また、海津市において、県及び海津市共催の現地訓練を実施する。

(1) 時 期：県地震防災の日（10/28）予定

(2) 図上訓練：情報収集伝達、支援受援訓練

場 所：県庁災害対策本部、支部

(3) 現地訓練：負傷者救出、救助訓練（自衛隊、警察、消防）

負傷者搬送訓練（防災ヘリ、ドクターヘリ、DMAT）

避難所運営訓練（海津市、自主防災組織）

ボランティアセンター運営訓練（災害ボランティア）

支援受入訓練（中部9県1市、鹿児島県）等

※鹿児島県：H23年度に災害時相互応援協定を締結

場 所：海津市内

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		
総合防災訓練事業費		

所 属	危機管理部門	危機管理課	
担当(係)名	危機管理担当	内線	2415

自助の実践防災啓発キャンペーン「自助実践200万人運動」の展開
 <緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,429	一般財源 11,429	需用費 749 (防災運動会等)
(前年度 13,631)		役務費 222 (圏域リレーキャンペーン等)
		委託料 10,239 (地震対策DVD作成等)

2. 背景・現状

県では、災害時の被害を最小限に抑えるため、平成21年度から「自らの命は自ら守る」という自助の取り組みを推進する防災啓発キャンペーン「自助実践200万人運動」を展開している。

平成23年8月には、同年3月に発生した東日本大震災を踏まえ、これを検証した震災対策検証委員会から、特に災害に対する意識啓発や災害伝承に関する重要性が県へ提言された。このため、平成24年度の重点テーマを「大規模地震に対する備え」とし、県、市町村及び報道機関・福祉関連団体など97ある応援団体が一体となって、県民一人ひとりの防災意識向上のため、運動を展開する。

3 事業目的

災害時の被害を最小限に抑えるため、防災の基本となる、「自らの命は自ら守る」という県民一人ひとりの防災意識向上を図るため、各種啓発事業を実施する。

4 事業概要

- (1) 地震体験車を活用した圏域リレーキャンペーンの実施
 県内各地において地震体験車を活用した啓発活動を実施
- (2) 地震への備えに係る啓発用物品の制作
 地震対策に関するDVDを制作し啓発を実施
- (3) わが家の防災博士コンクールの実施
 小中学生による自助実践への取り組み作品を表彰
- (4) ホームページ運営など運動の普及啓発<緊急雇用創出事業臨時特例基金事業>
 運動に関するHPの運営、各種イベントにおけるPR活動

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○広域防災センター運営費		
		自助の実践啓発キャンペーン事業費
(款) 5 労働費	(項) 1 労政費	(目) (3) 雇用促進費
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費		
		委託事業費 (重点分野雇用創造分)